



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社DTS 上場取引所 東
 コード番号 9682 URL <https://www.dts.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 友朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3948-5488
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,224	—	2,017	—	2,060	—	1,386	—
2021年3月期第1四半期	19,970	△15.2	1,841	△22.1	1,908	△21.2	1,294	△23.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,292百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 1,376百万円 (△6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	30.37	—
2021年3月期第1四半期	28.09	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	71,198	58,110	81.4
2021年3月期	75,172	59,409	78.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 57,966百万円 2021年3月期 59,269百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	30.00	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	—	11,000	—	11,200	—	7,650	—	168.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、[添付資料] 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	50,444,532株	2021年3月期	50,444,532株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,012,779株	2021年3月期	4,627,487株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	45,666,828株	2021年3月期1Q	46,091,883株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
3. その他	10
生産、受注及び販売の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については前第1四半期連結累計期間と比較した増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しています。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。しかし、先行きについては感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が国内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（2019年4月～2022年3月）として、「明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creator」をビジョンに掲げ、「持続可能な社会の実現」、「新たなSIerへの進化」ならびに「自律型人材への変革」の3つの基本方針を策定し、取り組みを継続しています。重点施策としては、「営業力・SI力の強化」、「新規事業の創出」、「グループ経営基盤の強化」、「社内システム・事務の刷新」ならびに「働き方改革の実践」を推進しています。

また、当期では売上高は950億円（前年同期は904億93百万円）、営業利益は8期連続過去最高となる110億円を目指しています。

■「営業力・SI力の強化」

デジタル社会の進展にともなう当社DXビジネス拡大のため、人材育成、プロモーション活動、マーケティングリサーチなど、ソリューション営業の強化に取り組んでいます。当期では、公共関連のネットワークシステムの運用において、煩雑なヘルプデスク業務などの効率化に強みのある「ReSM plus」が採用されるなど、顧客ニーズに応えた提案活動を推進しています。

また、2021年4月、クラウドファーストを全社として強力に推進し、クラウドサービス事業の拡大発展を図るため、デジタルソリューション事業本部を新設しました。インテグレーションや保守運用など、各プロセスにおける人材の育成を推進するとともに、新たなサービス提供に取り組んでいきます。

■「新規事業の創出」

新型コロナウイルスの感染拡大により社会のあり方が変化し、新しい時代に適応していくための施策を加速・強化していきます。当期では、前期に続き当初の中期経営計画目標を上回る、DX関連売上高比率35%、およびDX人材900名の育成に取り組んでいきます。

また、2021年6月、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社を連結子会社化しました。当社のネットワーク技術者のノウハウと同社の基盤設計・構築・運用管理の技術力を組み合わせ、ネットワークソリューションビジネスの強化を図っていきます。

■「グループ経営基盤の強化」「社内システム・事務の刷新」

ESGへの取り組みでは、当社グループ事業を対象としたSDGsの貢献内容調査から算出したSDGs売上高拡大に取り組んでいます（前期約166億円）。環境面においては、さらなるCO2排出量の削減や紙の使用量削減など新たな目標を設定し、環境負荷の低減に向けて推進しています。

さらに、当社グループの教育専門会社である株式会社M I R U C Aは、オンライン活用を前提とした新しい新入社員研修カリキュラムを開発しました。また、個々の技術レベルに応じた研修を一層充実させるため、DXエンジニア・アドバンスコースを新設しました。今後も人材育成に注力していきます。

■「働き方改革の実践」

健康経営の取り組みではコロナ渦やリモートワークにあって有効なオンライン診療の環境を整え、健診結果の相談、睡眠時無呼吸症候群検査、ならびに禁煙外来などに対応しています。加えて、運動不足の解消や心身の健康増進のため、オンライン整体ヨガを開催しています。今後も、健康経営における職場の健康づくりおよび安全衛生に取り組んでいきます。

■「新型コロナウイルス感染拡大への対応」

当社グループでは、業務を推進するにあたり、社員の安心・安全を最優先としつつ顧客の意向を汲み取りながら、引き続き感染予防対策に取り組んでいます。2021年6月、当社グループの社員および派遣社員を対象にした新型コロナウイルスワクチンの職域接種に係る申請を行いました。

■「譲渡制限付株式報酬制度の導入」

当社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えとともに、株主と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

■「株主還元など」

2021年4～6月、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を推進するため、385,200株の自己株式を取得しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、212億24百万円（前年同期は199億70百万円）となりました。

売上総利益は、売上高の増加により40億10百万円（前年同期は38億10百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、19億93百万円（前年同期は19億68百万円）となりました。売上総利益が増加し、営業利益は20億17百万円（前年同期は18億41百万円）、経常利益は、20億60百万円（前年同期は19億8百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加などにより、13億86百万円（前年同期は12億94百万円）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	21,224	—	15,922	—
営業利益	2,017	—	1,834	—
経常利益	2,060	—	2,290	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,386	—	—	—
四半期純利益（個別）	—	—	1,705	—

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
金融社会	6,692	—
法人ソリューション	6,186	—
運用基盤BPO	5,923	—
地域・海外等	2,422	—
合計	21,224	—

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

金融社会セグメント

生命保険会社や通信業向けの開発案件が堅調に推移し、売上高は66億92百万円（前年同期は65億15百万円）となりました。

また、アンチマネーロンダリングの国際基準に準拠し、関連業務を幅広くサポートするパッケージシステム「AMLion（アムリオン）」が三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に採用されました。今後は、保険・カード・資金移動業者向けに販売拡大を図るほかマネーロンダリング対策およびテロ資金供与対策の領域にとどまらず証券会社や暗号資産交換所の売買審査管理システムとしての提供も行っています。

法人ソリューションセグメント

クラウドを中心としたDX関連案件などが順調に推移し、売上高は61億86百万円（前年同期は58億98百万円）となりました。

2021年6月、工事の進捗管理やその報告、および図面などの資料管理機能を備えた施工管理アプリケーションをリリースしました。今後も、建設業や不動産業のさらなる業務効率向上を図るため、機能追加やカスタマイズを柔軟に加えることで、顧客のニーズにあわせた販売を展開していきます。

運用基盤BPOセグメント

通信業のシステム運用設計などが堅調に推移したことに加え、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の連結子会社化などにより、売上高は59億23百万円（前年同期は50億63百万円）となりました。

社内ヘルプデスク業務をデジタル技術でサポートするサービスである「ReSM plus」の販売拡大、その基盤として活用している「ServiceNow」のSI案件の獲得、ならびにネットワークソリューションビジネスの強化に取り組んでいます。

地域・海外等セグメント

地域分野の自治体関連などが低調に推移し、売上高は24億22百万円（前年同期は24億93百万円）となりました。

2021年4月、DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. は、ベトナムソフトウェア・IT協会が主催する「サオ・クエ2021」に、当社から開発を請け負う「Walk in home」をエントリーし、ニューソフトウェアプロダクト&ソリューション分野の商品およびサービス部門で最優秀の「サオ・クエ賞（注1）」を受賞しました。

（注1）サオ・クエ賞とは、ベトナムのITソフトウェア産業開発を促進するため、2003年から開催。優れたIT企業や製品などを表彰している。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2021年4月28日に公表した業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,705,164	41,433,125
受取手形及び売掛金	16,069,449	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,950,845
有価証券	601,377	901,462
商品及び製品	282,023	276,363
仕掛品	415,280	538,397
原材料及び貯蔵品	23,863	21,775
その他	938,076	1,110,161
貸倒引当金	△8,154	△9,618
流動資産合計	62,027,080	58,222,513
固定資産		
有形固定資産	3,773,749	3,767,942
無形固定資産		
のれん	84,690	262,251
その他	753,713	743,812
無形固定資産合計	838,404	1,006,063
投資その他の資産		
その他	8,540,481	8,208,390
貸倒引当金	△6,817	△6,817
投資その他の資産合計	8,533,664	8,201,573
固定資産合計	13,145,817	12,975,579
資産合計	75,172,898	71,198,092

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,157,861	4,391,515
未払法人税等	2,370,168	831,476
賞与引当金	2,898,131	1,420,274
役員賞与引当金	99,190	21,387
受注損失引当金	51,450	142,001
その他	4,051,002	5,116,202
流動負債合計	14,627,803	11,922,858
固定負債		
退職給付に係る負債	864,468	894,993
その他	271,272	270,156
固定負債合計	1,135,741	1,165,149
負債合計	15,763,545	13,088,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,215,781	6,215,781
利益剰余金	51,112,873	50,907,727
自己株式	△5,185,654	△6,185,764
株主資本合計	58,256,000	57,050,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960,319	838,208
為替換算調整勘定	△32,605	△6,376
退職給付に係る調整累計額	85,818	83,422
その他の包括利益累計額合計	1,013,533	915,255
非支配株主持分	139,818	144,084
純資産合計	59,409,352	58,110,084
負債純資産合計	75,172,898	71,198,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	19,970,794	21,224,516
売上原価	16,160,327	17,214,211
売上総利益	3,810,466	4,010,305
販売費及び一般管理費	1,968,550	1,993,224
営業利益	1,841,916	2,017,080
営業外収益		
受取利息	11,158	7,767
受取配当金	41,245	39,971
その他	23,277	14,697
営業外収益合計	75,681	62,436
営業外費用		
支払利息	6,679	6,649
為替差損	—	10,379
その他	2,884	2,260
営業外費用合計	9,564	19,289
経常利益	1,908,033	2,060,227
特別損失		
事務所移転費用	5,800	—
賃貸借契約解約損	—	1,850
特別損失合計	5,800	1,850
税金等調整前四半期純利益	1,902,233	2,058,376
法人税等	599,327	672,997
四半期純利益	1,302,906	1,385,379
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,075	△1,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,294,831	1,386,843

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,302,906	1,385,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,657	△122,110
為替換算調整勘定	△23,143	31,959
退職給付に係る調整額	△1,403	△2,396
その他の包括利益合計	73,110	△92,547
四半期包括利益	1,376,016	1,292,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,373,625	1,288,565
非支配株主に係る四半期包括利益	2,391	4,265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が347,600千円、売上原価が281,946千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が65,653千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,606千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融社会	6,692,716	—
法人ソリューション	6,186,310	—
運用基盤BPO	5,923,325	—
地域・海外等	2,422,163	—
合計	21,224,516	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該会計基準等適用前の前年同期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融社会	4,463,434	—	4,067,025	—
法人ソリューション	6,119,498	—	5,802,758	—
運用基盤BPO	3,436,134	—	5,144,649	—
地域・海外等	2,915,485	—	3,318,914	—
合計	16,934,553	—	18,333,348	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当該会計基準等適用前の前年同期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間の受注実績について、従来の会計基準による受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融社会	3,108,972	△22.5	10,745,124	△11.6
法人ソリューション	5,869,957	12.5	7,940,333	15.7
運用基盤BPO	2,471,570	3.0	12,920,623	1.5
地域・海外等	2,915,485	20.5	3,341,801	12.3
合計	14,365,986	2.3	34,947,883	0.6

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	対前年同期増減率(%)
金融社会	6,692,716	—
法人ソリューション	6,186,310	—
運用基盤BPO	5,923,325	—
地域・海外等	2,422,163	—
合計	21,224,516	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該会計基準等適用前の前年同期の実績値に対する増減率は記載しておりません。